



『海苔畑』／撮影者：大村 辰夫 様

平成29年4月開設予定の北部清掃工場余熱利用施設の 設置条例を含む29議案を可決

平成28年第3回定例会は、8月25日から10月19日までの56日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から15議案、議員から12議案が提出され、寄附者増加に伴い、特典購入費等が当初見込みを上回るふさと納税推進事業費の補正を含む、平成28年度一般会計補正予算のほか、情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、市民の個人情報を預かる基幹系及び情報系ネットワークへのログインの際、ICカードと手のひらの静脈認証を導入するための「二要素認証機器物品供給契約の締結について」を含む19議案を可決しました。

また、平成27年度一般会計を含む10件の決算認定議案が提出され、10件を認定しました。

— 目 次 —

議案の概要、会派の構成……………	P.2
議案の議決結果、陳情の議決結果……………	P.3
議案質疑……………	P.4、5
各委員会の報告……………	P.6、7
閉会中の委員会報告、 市議会からのお知らせ……………	P.8、9
一般質問……………	P.10～15
小中学生議会見学会を開催しました、 市議会の傍聴に来てみませんか？……………	P.16

セブン-イレブンでも「ふなばし市議会だより」を入手できるようになります

(株)セブン-イレブン・ジャパンのご協力により、今号より市内の各店舗に市議会だよりを配架します。配送の都合上、店舗によっては配架までに発行から2週間ほどお時間をいただきます。予めご了承ください。

議案の概要

今定例会に市長及び議員などが提出した議案の内容です。

平成28年度補正予算

○一般会計補正予算【第1号】

補正額 7億439万5千円の増額

○介護保険事業特別会計補正予算【第2号】

補正額 8887万5千円の増額

決算の認定

○一般会計【認定第1号】

○国民健康保険事業特別会計【認定第2号】

○下水道事業特別会計【認定第3号】

○小型自動車競走事業特別会計【認定第4号】

○船橋駅南口市街地再開発事業特別会計【認定第5号】

○介護保険事業特別会計【認定第6号】

○母子父子寡婦福祉資金付事業特別会計【認定第7号】

○後期高齢者医療事業特別会計【認定第8号】

○地方卸売市場事業会計【認定第9号】

○病院事業会計【認定第10号】

新しい条例

○北部清掃工場余熱利用施設条例【第5号】

新たに北部清掃工場余熱利用施設を設置するに当たり、その設置及び管理について規定するもの。

改正する条例

○火災予防条例の一部を改正する条例【第3号】

防火対象物の消防用設備等の状況を公表するため、所要の定めをするもの。

○旅館業法に基づく衛生に必要な措置等を定める条例の一部を改正する条例【第4号】

旅館業法施行令の一部改正に伴い、簡易宿所営業の施設の構造設備の基準について、所要の改正を行うもの。

○手数料条例等の一部を改正する条例【第6号】

手数料の受益者負担の適正化を図るため、所要の改正を行うもの。

○図書館条例等の一部を改正する条例【第7号】

西図書館を新築移転するについて、その位置を変更するもの。

○運動広場条例の一部を改正する条例【第8号】

新たに運動広場を設置するについて、その名称、位置及び使用料を規定するもの。

契約関係

○二要素認証機器物品供給契約の締結について【第9号】

契約金額 7019万8920円

○木戸川右岸第二排水区管渠築造工事請負契約の締結について【第10号】

契約金額 8億7091万2千円

○船橋市立法典東小学校・法典東放課後ルーム増築工事請負契約の締結について【第11号】

契約金額 5億2596万円

○(仮称)船橋市立船橋高等学校第3体育館新築工事請負契約の変更について【第12号】

変更契約金額 20億3893万920円

○情報系インターネット接続環境仮想化基盤システム物品供給契約の締結について【第14号】

契約金額 7900万2千円

○固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて【第13号】

柳町 和巳(再任)

○教育委員会教育長任命の同意を求めることについて【第15号】

松本 文化

意見書の提出について

◇雑品スクラップの適正管理制度の創設を求める意見書【発議案第1号】

◇「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書【発議案第2号】

◇次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書【発議案第3号】

◇社会保障の大改悪中止を求める意見書【発議案第4号】

◇憲法改定の検討をやめるよう求める意見書【発議案第5号】

◇保育所待機児童の解消に向けた抜本的対策の実施を求める意見書【発議案第6号】

◇公的年金積立金の運用見直しを求める意見書【発議案第7号】

◇南スーダンに派遣している自衛隊は安保法による任務拡大ではなく撤退させることを求める意見書【発議案第8号】

◇TPP協定承認案と関連法案の撤回を求める意見書【発議案第9号】

◇沖縄に対する自治権の侵害をやめ、基地強化の方針を撤回することを求める意見書【発議案第10号】

◇指定難病以外の難病・疾病対策の充実を求める意見書【発議案第11号】

改正する規則

◇船橋市議会会議規則の一部を改正する規則【発議案第12号】

会議時間を、午前10時から午後5時までとすることについて、所要の改正を行うもの。

会派の構成

(平成28年10月19日現在)

公明党

鈴木 心一 桜井 信明
木村 修 橋本 和子
藤川 浩子 松橋 浩嗣
石崎 幸雄 松崎 裕次
鈴木 いくお 斎藤 忠

日本共産党

松崎 佐智 坂井 洋介
中沢 学 渡辺 ゆう子
岩井 友子 金沢 和子
佐藤 重雄 関根 和子

船橋清風会

長野 春信 浅野 賢也
佐々木 克敏 杉川 浩
滝口 宏 鈴木 和美

新成

高橋 けんたろう うめない 幹雄
石川 りょう 齊藤 和夫
つまがり 俊明 神田 廣栄

自由民主党

小平 奈緒 滝口 一馬
川井 洋基 大矢 敏子
七戸 俊治

市政会

鈴木 ひろ子 藤代 清七郎
日色 健人 渡辺 賢次
中村 静雄

市民社会ネットワーク

池沢 みちよ 三宅 桂子
朝倉 幹晴 浦田 秀夫
民進党

三橋さぶろう

岡田 とおる

研究会

島田 たいぞう 長谷川 大

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウェブサイトでも公開しております。

議案の議決結果										○－賛成 ×－反対	
付託委員会	議案番号	件名	公明党	日本共産党	船橋清風会	新成	自由民主党	市民会	民進党	研究会	議決結果
予算特別	議案第1号	平成28年度船橋市一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	平成28年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算特別	認定第1号	決算の認定について（一般会計）	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第2号	決算の認定について（国民健康保険事業特別会計）	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第3号	決算の認定について（下水道事業特別会計）	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第4号	決算の認定について（小型自動車競走事業特別会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第5号	決算の認定について（船橋駅南口市街地再開発事業特別会計）	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第6号	決算の認定について（介護保険事業特別会計）	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
	認定第7号	決算の認定について（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第8号	決算の認定について（後期高齢者医療事業特別会計）	○	×	○	○	○	×	○	○	認定
	認定第9号	決算の認定について（地方卸売市場事業会計）	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第10号	決算の認定について（病院事業会計）	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
総務	議案第3号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	二要素認証機器物品供給契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて（柳町和巳氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第14号	情報系インターネット接続環境仮想化基盤システム物品供給契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	教育委員会教育長任命の同意を求めることについて（松本文化氏）	○	×	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第5号	憲法改定の検討をやめるよう求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	発議案第7号	公的年金積立金の運用見直しを求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	発議案第8号	南スーダンに派遣している自衛隊は安保法による任務拡大ではなく撤退させることを求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	発議案第9号	TPP協定承認案と関連法案の撤回を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	発議案第10号	沖縄に対する自治権の侵害をやめ、基地強化の方針を撤回することを求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
健康福祉	議案第4号	船橋市旅館業法に基づく衛生に必要な措置等を定める条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第3号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第4号	社会保障の大改悪中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
	発議案第6号	保育所待機児童の解消に向けた抜本的対策の実施を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	×	否決
市民環境経済	議案第5号	船橋市北部清掃工場余熱利用施設条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第2号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	×	否決
建設	議案第6号	船橋市手数料条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	木戸川右岸第二排水区管渠築造工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
文教	議案第7号	船橋市図書館条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市運動広場条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	船橋市立法典東小学校・法典東放課後ルーム増築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	（仮称）船橋市立船橋高等学校第3体育館新築工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	発議案第1号	雑品スクラップの適正管理制度の創設を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第11号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実を求める意見書	○	○	×	○	×	×	○	×	可決
	発議案第12号	船橋市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の議決結果			
付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第52号	8月15日正午の黙とうの合図に関する陳情	採択送付
	陳情第53号	消防吏員に団結権を与えることを求める意見書提出等に関する陳情	不採択
	陳情第54号	東京都議会に東京都知事の疑義解明に係る百条委員会の設置等を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第55号	東京都知事に対し非核都市宣言等を求める意見書提出に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第56号	障がい者虐待防止の強化等に関する陳情	不採択
	陳情第57号	保育認定課の対応に関する陳情	不採択
	陳情第58号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実を求める意見書提出に関する陳情	採択
建設	陳情第59号	原発事故による自主避難者への住宅支援に関する陳情	不採択

議案質疑

今定例会に提出された議案・発議案について、質疑したものです。

公明党

斎藤 忠

第1号

質問 本市のふるさと納税の歳出における、特典購入費の割合はどのようなか。

答 企画財政部長 約72パーセント。

質問 事業を指定して、ふるさと納税として寄附金を募るといった取り組みが今後必要になると感じるが見解は。

答 企画財政部長 寄附金の使い道について、現在のところ本市では、後期基本計画で重点課題として挙げている6つのテーマに、市長にお任せを加えた7つの選択肢から選んでいたが、市で該当する事業を選択し、その財源としている。事業を特定し寄附金を募る自治体もあることから、今後、事例を研究したい。

質問 認定こども園に対する運営費補助金では、国の補助金を活用して、ICT化などによる保育士の業務効率化を図ることだが、こうした保育士の負担軽減のニーズは公立園においても同様である。市単独事業として、公立保育園等のICT化を推進していくべきでは。

答 子育て支援部長 費用対効果の検証、システムの機能及び関係部署と協議が必要。それらを踏まえて、今後検討したい。

質問 事故の防止等のためにカメラの

設置費用の補助も行うとのこと。例えば京都市では、事故防止に資するため撮影範囲や角度などの配慮や、漏えいを防止する観点から管理責任者の設置や運用規定を定めるなど、適切な管理・運用を求めている。本市も、行政としてどのように関わりを持ち、運用していく考えか。

答 子育て支援部長 保護者の理解を得るのはもちろん、プライバシーや個人情報保護の保護に必要な措置をとることを交付条件にすることを考えている。

日本共産党

金沢 和子

第1号

質問 AGCテクノグラス跡地の一部を小学校及び保育所用地として取得するための不動産鑑定について、工業用地の跡地で土壌汚染が起きており、その解消に住民の関心がある。状況はどうか。

答 環境部長 小学校新設予定地の一部地域の汚染への対策工事は完了しており、完了後事業者が義務付けられている水質モニタリングでは汚染物質濃度は基準値を下回っている。なお来年2月までの予定であるので、引き続き結果を注視する。

質問 鑑定は来年1月と伺った。モニタリング終了とずれが生じるが見解は。

答 企画財政部長 区域が広大であり鑑定作業には3、4カ月程度要する。鑑定の基準日をモニタリング結果の後に指定することを考えているため、問題はない。

第5号

質問 北部清掃工場余熱利用施設について、設置が予定されている産地コーナーは直売所ではないとのこと。なぜこのような小さい面積になってしまったのか。また、地元の要望にこたえたと見えるのか。

答 環境部長 前面のイベントプラザとの一体的利用により、広いスペースでの利用が可能となる。また、計画段階から農協等への相談の中で、地域の農産品などへは協力したいという話もあり、そういった中で面積が固まったものである。

質問 イベントプラザは定期的に直売所として活用されるのか。また、利用希望のある全ての農家の方たちに声かけができるように工夫していただけるのか。

答 環境部長 販売を行えるようなイベントの開催については、農家の方を含む関係機関にも協力を依頼して企画したい。

新成

高橋 けんたろう・石川 りょう

第3号

質問 例えば、スプリングライ設備未

設置などの違反について、市ホームページ上で公表する際に、建物名や所在地にリンクを張り地図に飛ばすなど、場所を特定しやすくする工夫をしてはどうか。

答 消防局長 よりわかりやすくなるよう、現在計画している。

第4号

質問 今回の改正で、戸建てや共同住宅でも、簡易宿泊所として営業することが理論的には可能になった。これにより騒音やごみ等の問題が心配されるが、トラブルにどう対処するのか。

答 保健所理事 宿泊者名簿の記載管理を行い宿泊者を把握する。また、営業者・管理者の把握や緊急時の体制の整備など、トラブル時の迅速な対応ができるよう、法、施行令等に基づく指導を徹底する。

第9号

質問 二要素認証機器物品供給契約は、3業者の中で、著しく低い価格で入札した業者が落札している。契約内容を完全に履行できないおそれがあり、物品に対しての仕様内容等を完璧に理解しているのか、物品の仕様の内容に間違いがないか、事前にチェックする必要があると考えるが、市の見解は。

答 総務部長 書類等により、納品すべき物品に不足がないことを確認している。

今後、設置・設定等について、打ち合わせ等を通じて仕様どおりに行われているか確認する。他の自治体での同様のシステム導入の履行実績がある業者であること、また、納品日までの間、定期的に作業状況の進捗管理を行うことなどから、契約内容の履行は担保できると考える。

市政会

鈴木 ひろ子・日色 健人

第1号

質問 津田沼こ線人道橋修繕工事は、なぜ、今さら工期延長が発覚したのか。また、工期中は利用者に不便はないか。

答 道路部長 車庫への出入線の影響等があり、JRでの検討の結果、作業時間を短縮する必要性が判明し、工期が延びた。通勤通学時間帯への影響はないと考える。

質問 市内小中学校に芸術家を派遣する文化活動普及事業の実施に伴うアーティスト募集の結果は。また、本年度は10校実施予定と聞いたが実際の派遣は何校か。

答 生涯学習部長 体験型授業としての効果を最重要視するようお願いした上で、専門家3名が審査。幅広い年齢層から音楽、美術を中心に120組の申請があり、35組が登録した。本年度は4校が実施を決定。なるべく多くの学校でカリキュラムに組み入れられるよう工夫する。

第5号

質問 北部清掃工場余熱利用施設の開館時間および休館日について、赤字解消

を目指していくのであれば、事業者に対して一日でも多く、また長く開館して利用者の利便性を高め、収入を確保するよう求めるべきと考えるがどうか。

答 環境部長 利用者の利便性の向上につながるよう事業者に求めていきたい。

質問 今の見込みでは毎年5千万円の赤字が見込まれているが、このままでよいと考えているか。この施設の運営に対する市長の考えを問う。

答 市長 5千万円の負担を了とするわけではない。あらゆる手段、分野が一つになって事前のPR、途中経過の利用者数の把握等、その都度適切な対応をしたい。必要に応じ議会にも説明する。

市民社会ネットワーク

三宅 桂子

第3号

質問 法令違反対象物の名称、所在地、違反内容を市ホームページに掲載して公表するとしている今回の改正で、違反は改善されるのか。他市の例はどうか。

答 消防局長 既に公表制度を実施している政令市では条例の公布から施行までの周知期間に違反は正が大幅に進んでいると確認している。本市でもより多くの違反が改善されるよう周知していく。

第9号

質問 3社の応札があったが、A社が約1億600万円、B社が約1億4800万円に対し、落札したC社の入札額は、

約6500万円と破格に安い。こんなに価格差があつて納入物品の性能は担保されるのか。

答 総務部長 仕様書で導入機器の性能等を指定し、同等品以上のものを納入することとなっている。入札参加条件により人口20万人以上の公共団体での認証システム導入実績がある業者であること、納品までの管理を行うこと、契約上「瑕疵担保条項」を設けていることなどから、仕様書通りの性能を担保できると考える。

第10号

質問 工事期間中は大型車両の搬入が長期に及ぶことから、工事車両の搬入路における安全対策をどう考えているか。

答 下水道部長 一般競争入札（総合評価型）（施工計画評価タイプ）で「GPS機能を搭載した工事車両を導入し、運行状況を管理すると共に、工事車両の前後に交通誘導員を配置し誘導を行う」提案をした者が、その他の要素も含め落札した。提案内容は契約の履行条件のため十分な安全対策が図られるものと考えている。

民進党

斉藤 誠

第1号

質問 本市のふるさと納税の特典一覧を見るとややインパクトに欠けるように思う。殻つきホンビノス貝や瞬メスズキ等の生鮮魚介類を特典に加える考えは。

答 企画財政部長 課題はあるが、市を

代表する海産物であり、どのような形で取り扱えるか漁業協同組合と協議したい。

第4号

質問 こみ出しや騒音といった近隣とのトラブルや所有者が遠方にいる場合の鍵の受け渡し等の宿泊所の管理について、一定の責任が市にもあると思うが見解は。

答 保健所理事 旅館業法に基づく簡易宿所の許可を受けた事業者は、適正な管理体制や一般的な衛生水準の確保などが必要。市としても近隣とのトラブルが起きないよう適切な指導をする。

第5号

質問 余熱利用施設の利用者は年間11万人の見込みだが、交通量の激増を懸念する。混雑時に駐車場を利用できない場合、民間駐車場の利用も考慮する必要がある。

答 環境部長 オープン後、追加の駐車場数確保が必要となった場合は近隣の駐車場活用等を施設管理者と協議したい。

第11号

質問 法典東放課後ルームの定員が24人増えるが、周辺は宅地分譲が頻繁で児童数が増加しており法典東小学校の教室が9つ増えるような状況。果たしてこの定員増で対応可能か懸念する。児童推計や利用見込みを十分考慮し設定したのか。

答 子育て支援部長 今後、児童数が現在の推計以上の数値以上になるおそれもないとは言えないが、現時点では、当面は入所希望児童の受け入れが可能と考える。

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算特別委員会



議案

第1号は、「学校給食の民間委託においては、市が賃金保障にかかわって低賃金を改善しないと、大企業に委託しても人員確保は困難。自校直営方式に戻すべき」との反対討論、「小規模福祉施設へスプリンクラー整備を促し、より安全な施設となるよう働きかけてほしい。跨線橋工事では、周辺住民に配慮し、鉄道事業者と十分協議するよう求める」「児童福祉総務費については、ICT化による事業の効率化や事務負担の軽減等に期待し、公立園での導入に向けた早急な検討を求める。運動公園プールでは、子供の無料化や割引回数券の発行等の検討を要望する」「調理員が安定して働ける環境づくりに、支給する委託料を生かすこと、事業者の経費軽減が従業員の権利を不当に制限しないよう配慮すること、積算表にある人数の雇用は確保させることを求める」「ふるさと納税推進事業について、市は国の政策の問題点にしっかりと考えを持っている」との賛成討論があった。

採決の結果、**第1号**は賛成多数、**第2号**は全会一致で可決した。

決算特別委員会



一般会計は、不認定の立場で「市民の暮らしを一層苦境に追い込む市政だった。財政的には市民要求に応える条件がありながら、積み立てと浪費的大型事業を優先した運営だった。保育園の待機児童解消に向け、あらゆる施策の動員が求められたが、市長は国に対して公立保育園整備への財政措置を求めることすら拒否し続けた。海老川上流地区の大規模開発計画推進については、拙速な判断を撤回し、自然環境の詳細な調査や計画区域を含む、この地区全体の将来像に関する全市民的な討論に取り組むべき。教育環境の整備において、本来公費で負担すべき学校の備品や役務をPTAに肩がわりさせていることについては、是正を求める」、認定の立場で「将来の船舶を形づくる、発展性のある決算内容であるが、市債の発行による財政負担の増加が懸念されるので、確実な減債基金の積み立てを求める。障害者の就労先確保については、就労後のフォローアップやサポート等の支援と、各種支援施策の充実・拡大を求める。また、墓地財政について、公営墓地としての必要性に対し、将来需要推計、無縁化対策などを含めた市営霊園の在り方検討会の設置を求める」「多くの課題解決に取り組まれたと評価する。本市の産品や市自体を発信し、船舶という名前を多くの方に知ってもらうことで、ふるさと納

税による本市への寄附にもつながっている。今後とも財政状況の安定化に努めながら、山積する課題への積極的な取り組みを求める」「子育て支援策や教育の充実、高齢者や障害者への福祉の充実、農業や産業振興、災害への備え、医療の充実等を着実に進めたことを評価する。AEDについては、3分以内に取に行つて使えるよう、台数が少ない地域への効率的・計画的な設置を求める」「一般会計決算については一定の評価をするが、今後とも大規模な事業が予定されているため、行政需要を的確に把握し、不用額の縮減や計画的な市債の発行に努め、安定した財源を確保しながら、さまざまな行政課題に取り組む必要がある」「必要性の高い事業や、重点的に実施すべき事業について、着実に取り組まれた。保育園の待機児童数は全国的にも高い水準にあるので、引き続きの取り組みを期待する。財政の健全性を維持し、実施計画に掲げる事業の着実な推進を期待する」「過去の議会の声に向き合い、多くの行政需要にも対応した。有価物・資源ごみ回収費については、協力金の考え方を見直す時期に来ているので、関係団体と慎重審議し、改善するよう求める」「適正な予算執行がなされた。防災関連事業については、さらに精巧にすることを求める。感染症対策については、危機的な状況を想定し

た対応を引き続き求める」との討論があり、賛成多数で認定した。

税による本市への寄附にもつながっている。今後とも財政状況の安定化に努めながら、山積する課題への積極的な取り組みを求める」「子育て支援策や教育の充実、高齢者や障害者への福祉の充実、農業や産業振興、災害への備え、医療の充実等を着実に進めたことを評価する。AEDについては、3分以内に取に行つて使えるよう、台数が少ない地域への効率的・計画的な設置を求める」「一般会計決算については一定の評価をするが、今後とも大規模な事業が予定されているため、行政需要を的確に把握し、不用額の縮減や計画的な市債の発行に努め、安定した財源を確保しながら、さまざまな行政課題に取り組む必要がある」「必要性の高い事業や、重点的に実施すべき事業について、着実に取り組まれた。保育園の待機児童数は全国的にも高い水準にあるので、引き続きの取り組みを期待する。財政の健全性を維持し、実施計画に掲げる事業の着実な推進を期待する」「過去の議会の声に向き合い、多くの行政需要にも対応した。有価物・資源ごみ回収費については、協力金の考え方を見直す時期に来ているので、関係団体と慎重審議し、改善するよう求める」「適正な予算執行がなされた。防災関連事業については、さらに精巧にすることを求める。感染症対策については、危機的な状況を想定し

総務委員会



議案

第3号は、「消防用設備の義務違反をなくす取り組みに市民の安全がかかっている。法令違反は正のため、警告、命令、告発など厳重な処分の実行によって防火安全対策に努めることを要望する」「改正を機に法令違反が減り、本市の防火安全性が高まる取り組みになることを求める」との賛成討論があった。

第9号は、「マイナンバー制度を推進するためにセキュリティが強化されているのが実態であり、自治体には過大な負担だけが押しつけられる」との反対討論、「個人情報情報を預かる基幹系及び情報系ネットワークにログインするに当たり、ICカードと静脈認証に改め、扱う職員をより限定できる」「入札価格は安いほうがよいが、安からう悪からうであってはならない。市民の安心のため、物品購入の入札でも、価格に乖離があった場合の対応や制度の構築を要望する」との賛成討論があった。

第14号は、「情報漏えいや成り済ましは、セキュリティを強化しても防ぐことは

できないにもかかわらず、こういったセキュリティ強化策を推進するのは、マイナンバー制度の問題点をごまかすものと感じる」との反対討論、「地方公共団体は、総合行政ネットワークにより相互にネットワークされている。その基幹のセキュリティ確保のために業務用のシステムとインターネットのメール等のシステムとの分割をするものであり、外部からの不正なアクセスから行政の情報機関を守るができる」との賛成討論があった。

第15号は、「市内中学校が行っている自衛隊での職場体験は、憲法9条に反する自衛隊での体験学習ということで認められないが、現教育長は「自衛隊は社会貢献活動の一環として協力いただいているので、体験先として問題があるとは考えていない」と容認していること、市立図書館の指定管理者制度の導入を進めていることは、看過できないので、同意できない」との反対討論があった。

採決の結果、第3号は全会一致で、第9号、第14号は賛成多数で可決、第15号は賛成多数で同意した。

健康福祉委員会

議案

第4号は、「さまざまな問題のある民泊をこのまま市で広げることに賛成できない」との反対討論、「宿泊施設が少



ないと言われている本市にとって整備に必要な条例である」「無許可の宿泊所に対し、許可の取得促進を図ることが目的と理解している」「旅館業法においてきちんと指導することは変わらない」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

発議案

第3号は、「福祉用具は、利用者の自立した生活の支援に大きな役割を果たしている」「本市でも多くの方が補助を受けている」「重度化を防げたり遅らせたりできれば、負担を減らすことに繋がる」「検討を行うだけでいい意見書なので」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

市民環境経済委員会



議案

第5号は、「DBOの契約内容を見直し、市直営で市民に信頼される施設運営を目指すべき」との反対討論、「できるだけ多くの方に来ていただくような工夫をしていただくよう要望する」「趣旨に合った運営をしていただくことを要望する」「指定管理者には、モニタリングなどを通じて、利用者のニーズに合わせていくことを考慮していただきたい」「利用者の増加に気を配って努力していただきたい」「多くの方に利用していただきたいような施設にしていきたい」との賛成討論があった。

賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

建設委員会



議案

第6号は、「算定根拠に人件費を算入する方式は違法であり、本来、市民全体のために働くべき職員のあり方を手数料負担者のために働く存在へとゆがめていることになりかねない」との反対討論があった。

第10号は、「抜本的な対策として二つの地域の洪水の解決を望む。搬入路は交通量も多いため安全を期して工事を行ってほしい」「浸水被害の解消に十分な効果を発揮する工事とし、施工が適切に行われるよう責任をもって管理・監督することを求める」「雨水整備計画に基づく浸水対策工事は、今後ますます狭隘な地域で行われることになるが、ノウハウを蓄積し、安全な工事に努めるよう要望する」「この区域での全ての工事の完成により、古和釜小学校南側で発生する浸水被害の解消を期待する」「搬入路は子供も通るので交通安全に留意し、万が一の場合の家屋の補償等へも十分に対応してほしい」との賛成討論があった。

採決の結果、第10号は全会一致で、第6号は賛成多数で可決した。

文教委員会



議案

第7号は、「基幹図書館として、役割、使命は大きい。次代を担う人材の育成等も含め、万全の態勢で臨むことを期待」「西図書館の直営について、継続することを要望する」との賛成討論があった。

第8号は、「多目的運動広場は市民の要望であり、評価する。しかし、受益者負担の考え方はやめ、原則無償にするべき」との反対討論、「仕事終わりに利用できるよう、照明が設置されている。照明灯も加算されるが、金額は妥当」「健康増進に寄与し、利用料金も妥当、市民から愛され、活用される施設になることを願う」との賛成討論があった。

第11号は、「地域の人口が増え、保護者から不安の声が寄せられている状況である」「児童の増加に対応し、1人当たりの面積も増え、効果も大きい」「子供が減少したときの利用、まちづくり等を踏まえ、進めてほしい」との賛成討論があった。

第12号は、「設計労務単価が上がり、労働者の賃金に充てられるので、反対しない」「議案書には変更前と変更後の金額しか明記がないので、次回から議案の判断材料として、詳細をいただくことを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、第7号、第11号、第12号は全会一致で、第8号は賛成多数で可決した。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第3回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、開会時刻を午前10時とするため、第3回定例会で会議規則を改正することや、発議案の本会議での提案説明・質疑・討論を本格実施することを決定しました。

7月15日 会議

- ・提案事項について（開会時刻午前10時／発議案（意見書等）の本会議での取り扱い（提案説明、質疑、討論）／陳情採択に伴う発議案の取り扱い）
- ・議場の出席理事者について
- ・広報委員会からの申し入れについて

8月22日 会議

- ・第3回定例会の審議日程等について

総務委員会



7月13日に、千葉県地震被害想定調査結果について、避難所運営マニュアルについて、公共施設等総合管理計画の基本方針について、東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業について担当課からそれぞれ報告や今後のスケジュールの説明を受け、質疑を行いました。

7月13日 会議

- ・千葉県地震被害想定調査結果について
- ・避難所運営マニュアルについて
- ・公共施設等総合管理計画の基本方針について
- ・東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業について

健康福祉委員会



旅館業法施行令の一部を改正する政令の施行等について及び放課後ルームについて、各担当課より説明を受け、質疑を行いました。また、医療センターの建て替えの候補地またその決定や交渉に関する一連の経緯については、資料の提出を受けて、担当課からの説明後に質疑を行いました。

7月29日 会議

- ・旅館業法施行令の一部を改正する政令の施行等について（いわゆる「民泊サービス」について）
- ・放課後ルームについて
- ・医療センターの建て替えの候補地またその決定や交渉に関する一連の経緯について（前回の委員会の資料請求に基づき）
- ・「船橋市中心身障害児福祉手当」の支給ミスの報告について
- ・行政視察について
- ・法人の経営状況報告の取扱いについて

市民環境経済委員会



北部清掃工場余熱利用施設にかかわる議案提出スケジュールについて及び北部清掃工場建設工事用地に係る土壤汚染状況と対応について説明を受け、質疑を行いました。

また、ふなばし三番瀬海浜公園及び市内スクラップ集積場を視察しました。スクラップ集積場では、現状や取り組みなどについて説明を受けました。

7月21日 視察

・市内視察

(ふなばし三番瀬海浜公園及び市内スクラップ集積場の現状などについて)

7月21日 会議

- ・北部清掃工場余熱利用施設にかかわる議案提出スケジュールについて
- ・北部清掃工場建設工事用地に係る土壤汚染状況と対応について
- ・雑品スクラップの適正管理制度の創設を求める意見書提出に関する発議案について
- ・行政視察について



市内スクラップ集積場での視察の様子

広報委員会



委員会の同時開催に対応するため、委員会室にインターネット中継設備を増設することを決定しました。

また、夏休みの小中学生・高校生議会見学会の実施に向けた各種協議のほか、市議会だよりのコンビニへの配架や全戸配布等、会派から提起されている各事項について協議を行いました。

6月27日 会議

- ・「県民の日」における小中学生議会見学会を終えて
- ・夏休みにおける小中学生・高校生議会見学会について
- ・平成28年第2回定例会市議会だより225号について
- ・会派提案の協議事項について

7月19日 会議

- ・会派提案の協議事項について

◎第4回定例会は、 11月17日(木)開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、11月16日(水)午後5時です。

予定審議日程

月日(曜日)	開会予定時間	主 な 議 事
11月17日(木)	午前10時	開会、会期の決定、議案等提案説明、 発議案提案説明
11月25日(金)	午前10時	議案質疑・付託
11月28日(月)	午前10時	発議案質疑・付託
11月29日(火) ～12月2日(金)	午前10時	一般質問
12月5日(月)	午前10時	一般質問、請願陳情の付託
12月7日(水)	未 定	総務委員会
12月8日(木)	未 定	健康福祉委員会
12月9日(金)	未 定	市民環境経済委員会
12月12日(月)	未 定	建設委員会
12月13日(火)	未 定	文教委員会
12月15日(木)	未 定	予算特別委員会
12月20日(火)	午前10時	付託事件の審査報告と採決、閉会

リニューアル



マチイロ

行政情報アプリ「i 広報紙」が 「マチイロ」としてリニューアル

「ふなばし市議会だより」をスマホなどで読めるアプリ、「i 広報紙」が「マチイロ」にサービス名を変更しました。

リニューアルと併せて、自治体により身近になる機能も追加され、ますます便利に。ぜひ、下記コードからダウンロードしてご利用ください。

※アプリは無料ですが、通信費は利用者負担となります。また、広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

※既に「i 広報紙」をご利用中の場合は、アプリのアップデートで切り替わりますので、新たに登録する必要はありません。



【利用方法】

スマホやタブレットで「マチイロ」を検索！

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、将来の方針等の所信や疑問をただし、あるいは報告や説明を求めるものです。

企画・財政

東京オリンピックに向けて

市政会 渡辺 賢次

質問 事前トレーニング候補地応募の検討結果は。

答 企画財政部長 平成29年度開館予定の市立船橋高等学校第3体育館で、男子体操団体競技の招致を目指す。

質問 具体的な招致活動は。

答 企画財政部長 国際体操連盟の総会で体操事前合宿地誘致説明会があるので、千葉県と共同でブースを出展し、各国の体操関係者向けにPRを行う。

質問 どのような体制で取り組むか。

答 市長 ローマオリンピック、東京オリンピックにおいて体操男子団体の金メダリストである鶴見修治氏が市内在住であることから、事前合宿招致等のアドバイザーに就任をお願いした。鶴見氏を含め、いろいろな方々のチャンネルで、しっかりとした形で活動していきたい。

平和都市宣言30周年

市民社会ネットワーク 池沢 みちよ

質問 平和の集いに参加し、皆さんの発表に感銘を受けた。他の取り組みは。

答 総務部長 戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝えていく事は重要。今年度は平和都市宣言をプリントしたクリアファイルと

平和の集いのチラシを配布した。



アンデルセン公園北ゲート付近に建立されている「平和を呼ぶ」像(岡本太郎氏 作)

市歌

研究会 島田 たいぞう

質問 市政80周年記念として「船橋の日」を制定するのであれば、市歌を条例化し、市の行事の際に演奏してはどうか。

答 総務部長 条例制定は考えていない。

船橋の台所事情

質問 市債残高は全会計合わせて3028億。将来の公共施設建て替え等は財政調整基金、減債基金等で賄うものの、財源が不足するので公共施設等総合管理計画の作

成や行財政改革に取り組むというのが、事業の徹底的な見直しが必要では。

答 企画財政部長 費用対効果や市民ニーズなど、様々な角度から検討したい。

年度末策定の公共施設等総合管理計画

日本共産党 渡辺 ゆづ子

質問 計画は国の方針。将来人口が減り財政が厳しくなるから建替え長寿命化、統合・民間活用推進で施設総量の見直しで「最適化」を求めるもの。実施した市民アンケートは国の指針へ誘導的では。

答 企画財政部長 国の指針はよりどころとするが縮小の方向のみの考えはない。

質問 将来財源が不足するなら、海老川上流区画整理事業に約78億円、東葉高速新駅に約50億円等の支出計画は見直すべき。地域ごとに住み続けられる街づくりを住民と共にめざす視点にたち、施設総量削減前提の計画にすべきではない。

答 企画財政部長 利用最適化等を図る。

公共施設使用料の料金区分

船橋清風会 杉川 浩

質問 市内体育施設使用料には高校生区分が無い。中高生の居場所づくりの観点から料金区分を設定すべき。「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」の中に、統一的な料金区分の指導項目を盛り込むべきと考えるが、見解を伺う。

答 企画財政部長 今後、使用料の新設や

見直しの際、公共施設の使用料は施設の主たる利用者の構成を考慮した料金区分を設定できることについて、「基本的な考え方」の中に明示することを検討する。



下水処理場の上部を活用した「高瀬下水処理場上部運動広場」

市制80周年に向けて

船橋清風会 佐々木 克敏

質問 来年度、市制80周年の節目を迎えるが、まちの成り立ち等、船橋の歴史について、子どもたちをはじめ多くの市民に周知するため、市所有の映像資料を編集した動画を作成して、市ホームページはもとより、あらゆる媒体を駆使してPRすべきと考えるが、見解は。

答 市長公室長 市で保管している映像・写真資料を活用し、船橋の将来展望も含めた20分程度の動画を作成し、市制80周年記念式典で上映するとともに、市ホームページでも配信していく。そして、その動画のDVDを作成し市内小中学校や図書館に配付するとともに、船橋駅前歩道橋等に設置したデジタルサイネージでも、本編を紹介するPR動画を流していく。

公共施設等総合管理計画の今後

質問 平成28年1定で、市長からは、今後示す条件に合致するものがあれば、計画に基づいて見直す必要がある。ただし各種手法については、様々な影響があることも勘案して、様々な工夫を凝らし、アイデアを出していく必要がある」との答弁があつたが、現在、どのような工夫・アイデアを模索しているのか。

答 企画財政部長 先進市等の事例調査による情報収集だけでなく、民間の効率的な手法も参考としたい。その際は、市民サービスの維持向上が図られることを前提に、従来のしがらみや慣行をよりどころとすることなく、アイデア等を積極的に取り入れ、当該計画を推進していく。

「きらきら眼鏡」の映画化

自由民主党 小平 奈緒

質問 船橋市出身・在住の作家、森沢明夫氏が西船橋を舞台に描いた小説「きらきら眼鏡」の映画化発表があつた。本

市が全面的にロケ地になることを大変嬉しく思う。映画化についての市の感想は。また、今後、何らかの協力や支援の要請があつた場合、どのように関わるのか。

『きらきら眼鏡』
作 森沢明夫氏
出版 双葉社
※画像提供 双葉社



平成30年の公開をめざし来夏から市内で撮影が始まる予定



生活・安全

救急体制の整備

民進党 三橋 さぶろう

質問 総務省消防庁が示す消防力の整備指針に照らすと、本市の救急車の台数

や救急隊の数はどうなっているのか。

答 消防局長 平成27年度の調査では、基準は16台で現在の運用は14台である。

質問 救急車が2台不足していることが、現場到着時間が長くなる原因の一つと考える。すぐにでも増設すべきでは。

答 消防局長 適切な機会を捉え、救急体制の充実・強化を図る。



現場到着時間の短縮に向けて充実した救急体制の早期実現を

海老川水門管理通路での自転車マナー

自由民主党 滝口 一馬

質問 最近問題になっている、外国人を含む方々の自転車通行マナー。特に早朝の海老川水門管理通路でのマナーが悪い。多くの人が往来し、渋滞も発生する。見守り役が必要では。

答 下水道部長 昭和63年に市民からの

強い要望を受け、県との協議を経て開放した通路。月2回の自転車通行マナーの指導を月4回に変更しマナーの定着化を図るとともに、ボールの再配置など、スムーズな通行を誘導できないか検討する。

船橋駅周辺の防犯カメラへの補助を

質問 防犯カメラの維持管理費に対する補助金の交付期間は設置から5年。期限を設ける必要はないと考えるが見解は。

答 市民生活部長 防犯カメラを設置している他の団体からも要望があることから、恒常的に維持管理が行えるよう補助期間の見直しを検討している。

ふなばし安全・安心メールの配信

新成 高橋 けんたろう

質問 「船橋ひやりハツと防犯・交通安全情報」は、身近な犯罪情報や不審者情報をキャッチでき、非常に有益な情報だ。しかし、有効な登録アドレス件数は1万9091件。単純計算で、実際に情報が届いている割合は市の人口の約3%。このような状況で、市民全体に情報が行き渡っていると考えているのか。

答 市民生活部長 必ずしも市民全体に情報が行き渡っているとは考えていない。

質問 2人に1人が使用しているLINEを、情報伝達手段として活用しては。

答 市民生活部長 関係部署と検討する。

一般住宅を活用した民泊の防火安全対策

新成 齊藤 和夫

質問 カーテン等は防災物品を使用する

ことが望ましい。どのように指導するか。

答 消防局長 消防法上の義務はないが、事業者の理解を得ながら、防災物品を使用していただくよう指導する。

防災

市内公共施設の保全と耐震

自由民主党 小平 奈緒

質問 稼働率が低い、また一部しか利用されていない公共施設でも、維持管理費はかかる。これらの施設への対応は。

答 企画財政部長 平成28年度中に「船舶市公共施設等総合管理計画」を策定し、この中で、施設の統廃合、他施設への転用、減築などを検討する。

質問 区分所有の男女共同参画センターは、耐震診断がされていない。災害時の訓練はどのように行っているのか。

答 市民生活部長 実際の災害を想定し、職員間でそれぞれの行動確認の共通認識を図っている。実地訓練は行っていないが、今後、利用者にもご協力いただき実施する。

市総合防災訓練

市民社会ネットワーク 浦田 秀夫

質問 大地震発生時、自分の身を守ることを、火を止めること、ドアや窓を開けて脱出口の確保、家族の安全確保、近隣での初期消火や救出活動など、市民がとるべき行動を訓練に取り入れるべきでは。

答 市長公室長 指摘のことは、市民がとるべき行動として重要なことで、今後

の訓練に組み入れていきたい。

避難所でのオストメイトの方への対応

民進党 岡田 とおる

質問 ストーマ装具の備蓄の現状は。

答 市長公室長 備蓄はしていない。

質問 オストメイトの方は船橋に702名おり、災害時は自身に合ったタイプのストーマ装具が避難所に備蓄されていることが安心につながると思われるが、最低限の備蓄が必要ではないか。

答 福祉サービス部長 課題はあるが、関係部署と協議し、また、当事者団体の意見等を参考に備蓄体制を調査研究する。

福祉避難所の運営に必要な情報の把握

公明党 藤川 浩子

質問 対象者の概数と利用可能施設は。

答 市長公室長 避難行動要支援者は3万927人おり、対象者絞り込みは所管部局と検討。公民館、老人福祉センター等の市施設が35施設。また、社会福祉法人の4施設と老人福祉施設協議会に加入している35施設と協定を締結している。

身近な公園の防災機能強化

公明党 鈴木 心一

質問 避難場所不足地域の街区公園に防災活動の機能を付加すれば、炎上出火を防ぎ迅速な救出が期待できると思うが。

答 市長公室長 街区公園の活用は防災意識の向上につながる。先進自治体を参考に、関係部署と連携し整備を検討する。

県地震被害想定と家具転倒防止器具設置

日本共産党 松崎 佐智

質問 設置により想定では死者が大きく減少。自主防災組織への補助金が増えるが、器具購入は過去一回。個人助成を。

答 市長公室長 引き続き自主防災組織の補助金利用促進に努めるが、問題があるなら別の形を少し考えないか、と思う。

県地震被害想定を受けた船橋市の対応

日本共産党 岩井 友子

質問 木造密集市街地での火災延焼を食い止める、強い町を作るための方策は。

答 市長公室長 消防や道路、建築との連携も必要となるため、新たな調査結果の中に、今後の対応を反映させたい。

ペット同行避難訓練

新成 齊藤 和夫

質問 本年8月、飼い犬を連れての同行避難訓練が薬田台南小学校で行われ、好評だった。実施会場を拡大しては。

答 市長公室長 総合防災訓練の日限定の会場拡大は難しい。来年度、行政ブロック5地区いずれかでの実施を検討する。

子育て・健康・福祉

障がい者グループホームの防火対策

新成 つまがり 俊明

質問 現在グループホームのニーズが高まっている一方で、規制等により新築や中古物件の改築などが困難な現実がある。小規模で避難が極めて容易な構造である場合はスプリンクラーを不要とする

規制の合理化が国で図られた。これは既存住宅の転用を容易にし、利用者の家賃負担を軽減するなどの効果を背景に行われた。市はどのように対応してきたのか。

答 福祉サービス部長 戸建て型に対しては、法的義務は無いが入居者の安全確保の観点から、補助金の活用により設置をお願いしている。



知的障害等のある方が共同生活を行うグループホーム

市民ニーズに合わせた児童ホーム開館を

新成 石川 りょう

質問 全ての児童ホームが一斉に休みとなると、子育て世帯は非常に困る。休館日をずらすなど、対応を考えては。

答 子育て支援部長 今後、運営方法等を関係各部と協議し、検証していきたい。

子どもの貧困

市政会 藤代 清七郎

質問 子どもの貧困対策に対し全庁的に取り組み、総合的な見地に立つて施策を行う自治体も出てきており、「子ども食堂」に対して運営費の助成や、主体となつて設置をしている自治体も出てきている。今後、船橋市として、子どもの貧困対策にどのように取り組んでいくのか。そのビジョンをお聞かせ願いたい。

答 子育て支援部長 子どもの貧困に対する施策については、健康福祉局や教育委員会などのそれぞれの部局において様々な取り組みが行われている。国の「子供の貧困対策に関する大綱」に子供の貧困対策を総合的に推進することが何よりも重要、とあることから、部局間の連携の強化や情報共有を図るとともに、早速、総務部とも協議し、子どもの貧困対策に関する体制の強化を図りたい。

放課後ルーム職員の待遇改善

民進党 斉藤 誠

質問 支援員の欠員が38人という状況では待遇の改善は避けて通れない。市は今後、どのように取り組むのか。

答 総務部長 時給引き上げの効果もあるが、引き続き近隣市の状況を確認する。

質問 確認するだけで定員不足の解消につながるには到底思えない。思い切つて千葉市を超える年収に引き上げるべき。

答 総務部長 勤務時間に対する報酬は同程度。欠員の早期解消に取り組む。

公共施設の受動喫煙防止対策

研政会 島田 たいぞつ

質問 全面禁煙でない施設への対策は。

答 健康・高齢部長 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、保健センター、図書館、公民館等のさらなる受動喫煙防止対策を推進したい。



肺がん・心筋梗塞・脳卒中との因果関係を鑑み受動喫煙対策のさらなる推進を

人間ドック助成制度

市民社会ネットワーク 浦田 秀夫

質問 脳ドックを対象にするなど制度の拡充を求める。

答 保健所理事 脳ドック受診のメリットなどを調査、検討していきたい。

結核・インフルエンザ予防対策

市民社会ネットワーク 朝倉 幹晴

質問 インフルエンザの予防啓発内容と学級・学年閉鎖基準は。

答 学校教育部長 日々の手洗い・うが

いの励行を啓発。欠席が20%に達するおそれがある、または達した際に閉鎖とする。

質問 7月の市内学習塾での結核集団感染の接触者調査数、発病者及び感染者数(小・中・高校生)とその治療は。

答 保健所理事 調査165人、発病者18人(小1・中5・高8)、感染者37人(小6・中8・高14)。6カ月の服薬治療実施。

質問 塾に対する対応は。

答 保健所理事 個別通知で講師等の健康管理や施設の環境保持を促す。

放課後ルームの施設整備

公明党 桜井 信明

質問 放課後ルームの限られたスペースを少しでも広く使うために、放課後ルームに棚や、子どもたちの荷物を置く籠などを用意してはいいか。

答 子育て支援部長 各ルームの現状を踏まえながら、棚の設置や籠の用意など、できる範囲の対応をしていきたい。

療育支援・たんぼ親子教室

公明党 石崎 幸雄

質問 たんぼ親子教室に待機児童がいる。4月1日の段階で2歳未満のお子さんは、翌年4月にならないと利用できない。入室条件に柔軟な対応を求める。

答 子育て支援部長 早期の療育支援の必要性を考え、定員の関係で通常クラスと同様とはできないが、一定の時間帯を利用し受け入れ可能となるよう検討し、早い段階で実施できるようにしたい。

質問 親子教室へ通つ親御さんが悩み

事や困り事を個別にいつでも相談できる体制整備ができないか見解を伺つ。

答 子育て支援部長 保護者の心身の負担を軽減することは大変重要であり、療育時間終了後に相談に対応したい。



旧高根台第一小学校の2階に開設されているたんぼ親子教室

結核の対応の力ぎを握る直接服薬確認

公明党 藤川 浩子

質問 本市の現状と体制はどのようなか。

答 保健所理事 治療で大切なのは患者がしっかりと薬を飲み、確実に治療を終了させること。治療を中断すると再発・耐性菌を生む要因となるので、保健師等が訪問し直接服薬確認を行っている。

ヘルプカードの導入

公明党 木村 修

質問 第2回定例会でヘルプカードに

つては「障がい者団体の意見を聞く」との答弁があったが、その結果はどうか。

答 福祉サービス部長 「非常に良い取り組みだと思う」「早く配布してほしい」といった導入を要望する意見があった一方で、「社会全体が受け入れられる態勢となっているのか」といった社会全体で障がい者等を支える意識の醸成が大切との意見もあり、障がいのある当事者の関心が高いことが確認できた。ヘルプカードは、緊急連絡先や必要な支援の内容を周囲に伝える手助けとなる有効なツールと言えることから、東京都のほか、既に導入している自治体の事例を研究する。

生活保護利用者への資産調査

日本共産党 松崎 佐智

質問 申請時だけでなく最低1回の実施となった。本市の通帳のコピーの提出を求める対応はプライバシー侵害では。

答 福祉サービス部長 多額の貯金がある場合、累積金が一時的収入かを判断するため、国も確認は望ましいとのこと。

必要なサービスを提供する介護制度に

日本共産党 中沢 学

質問 8月に市内の80歳の男性が介護疲れで認知症の妻を首を絞めて殺害するという事件があった。軽度者の保険給付外など国の言いなりに介護保険制度の改悪を進める市政の下でこうした痛ましい事件が起きている。支援や介護を必要とする高齢者やその家族が安心して必要なサービスを受けられるようにすべき。

答 市長 あってはならないこと。様々なサービスメニューがあるが、まだまだ十分でないとしたら、利用できるような仕組み作りをまずは第一にやってみよう。市独自の支援については、現場の声を聞く中で全体的な中で考えさせて頂きたい。

障害者施設の防犯対策

船橋清風会 杉川 浩

質問 相模原市の障害者施設で起きた事件を受け、再発防止に向けて福祉施設に対してどのような対応、対策をしたか。

答 健康福祉局長 国からの注意喚起を周知した。また、市独自で具体的な対応策を含めた注意喚起文書を各施設に送付し、さらに保健所の相談窓口も周知した。

質問 通知を周知しただけでは、市の危機管理意識が低く感じられる。見解は。

答 健康福祉局長 市では、今回の事件を契機として、各施設における防犯対策は人命に関わる重要な事項と認識して、今後も関係部署と連携し迅速に対応する。

環境

貴重な渡り鳥の生息地である三番瀬

日本共産党 岩井 友子

質問 海浜公園周辺の干潟の環境は利用者の危険行為により鳥類にとって芳しくない。この状況を市はどのように認識するか。

答 経済部長 危険行為は随時、管理の職員が注意しているが、禁止事項が明確でない。占用許可者の千葉県、共同管理

者の市川市とルール作りについて協議中。



生態系の中でも貴重な役割を持つ三番瀬の環境保全に向けた努力を

経済・産業

周辺や環境に配慮した都市農業の振興

公明党 桜井 信明

質問 周辺住民や環境に配慮した土壌消毒にはどのように取り組んでいるか。

答 経済部長 環境に配慮した「低濃度エタノール消毒」の研究の結果、高い効果が確認され、周辺住民からの苦情もなかったもので、生産者に普及を図っている。

地域活性化と観光への取り組み

公明党 松橋 浩嗣

質問 今年初めて開催した鉄道スタンプラリーは大盛況で終わった。来年度以

降も実施してほしいがどう考えているか。

答 経済部長 観光事業として有効だったので引き続き実施する。実施にあたり実施駅の数、実施期間、景品数等の他、参加しやすいように周遊券の発行、観光スポットや商店会等との連携を検討する。

まちづくり

湊町3丁目、日の出1丁目の雨水対策

自由民主党 滝口 一馬

質問 浸水被害軽減に向けた対策は。

答 下水道部長 昨年度、日の出第一排水機場の構造の一部を見直し、雨水排除の効率化を図っている。また、大雨時にごみ等の詰まりがないよう、排水機場や雨水ますの点検、清掃の徹底に努める。

海老川上流の区画整理と都市計画

日本共産党 佐藤 重雄

質問 土地区画整理事業の他に都市計画事業という手法がある。両者の違いを、行政との関わり方を明確にして説明を。

答 都市計画部長 前者は公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図るための面的な手法。後者は都市施設を個別に都市計画決定し、市が買収し整備を行う手法。

質問 都市計画事業として市が進めるべきと考えるが見解は。

答 都市計画部長 現在、土地区画整理組合設立に向け調整を開始している。県など関係機関とも協議を行って必要な都市計画決定や都市計画変更を行い、これ

らと同時期の組合設立認可を目指したい。

公園のない橋が山町へ整備の検討を

日本共産党 坂井 洋介

質問 小さくても良いので作って欲しいという声が上がっている。市の見解は。

答 都市整備部長 不十分である認識はしているが、市街化調整区域でもあり優先順位は低く、早急な整備は難しい。

道路台帳の整備

船橋清風会 杉川 浩

質問 境界確定図面の形式変更により境界確定にかかる市民の費用負担が増すことになる。と危惧されているが、見解は。

答 道路部長 提出図面の作成方法を再度精査し、土地の権利者等に図面作成等での費用がかさまないよう配慮する。

海老川上流地区の請願駅の設置

新成 石川 りょうつ

質問 請願駅ができると、都心へのアクセスにさらに時間を要することになる。東葉高速鉄道株式会社の反応はどうか。

答 都市計画部長 輸送人員の増加につながり、以前から経営安定化に資するとされており、期待を寄せているとのこと。

非常に深刻な本市の渋滞問題

新成 うめない 幹雄

質問 渋滞緩和対策の一つに、都市計画道路の整備促進がある。事業の促進には国の補助など予算の確保が重要だが、国等へどのように働きかけているのか。

答 道路部長 財政当局と連携し、要望活動を行っている。また、他市をまわ

幹線道路については、関係市町村で協議会等を構成し、要望等を行っている。

質問 平成28年4月時点で、都市計画道路の整備率は44・5%。本腰を入れて進めてほしい。今後どのように整備していくか。

答 道路部長 優先的に整備すべき路線等を定めた整備プログラムを作成する。

教育・文化

市全体を見渡す形で学区の見直しを

公明党 橋本 和子

質問 本市の現状を踏まえ、まちづくりを専門として研究されている教育委員長の意見を伺いたい。

答 教育委員長 今後も児童生徒が増加する地域、一方で減少する地域があるが、それぞれに都市構造・産業構造・コミュニティの成り立ち、人口構成等が異なる。これらを踏まえ、市内全体の学校の配置との調和を図りながら、地域ごとに中長期的な計画をつくる必要がある。

質問 個々の学区対策では、問題は解決されない。学区について考えるチームを作るべきではないか。

答 学校教育部長 必要に応じて、関係部局と連携を図りながら検討する。

アンデルセンプロジェクト

公明党 松橋 浩嗣

質問 来年度公演のめどは立ったのか。

答 生涯学習部長 市制80周年記念となる来年度は、生のオーケストラ演奏を船

橋フィルハーモニー管弦楽団に協力いただき、船橋版ミュージカルを実施予定。

学校施設の備蓄品

公明党 鈴木 心一

質問 避難者一人一人にアルミマットを渡せれば、板敷の避難所にかかる身体への負担緩和になる。学校に備蓄品として一定数を配備することを提案したい。

答 市長公室長 行田の備蓄センターに備蓄しているが、早期対応が避難者の負担軽減になる。関係部署と協議したい。

図書館資料収集方針の改訂

日本共産党 坂井 洋介

質問 新方針に加えられた「社会的動向に十分配慮」するという条文が、社会的圧力に左右されることになるという問題点について、前定例会で指摘し、質問した。再度伺うが、この条文の意味は。

答 生涯学習部長 前回指摘の部分については、精査を行い対応策を検討したい。

青少年行政

市政会 日色 健人

質問 青少年キャンプ場の利用率向上に向けて、キャンプ体験事業の実施やノウハウについて団体・事業者に当たっているとのことであったが、その後予算措置がなされなかった。その理由は。

答 生涯学習部長 実績がある事業者に企画提案してもらい、検討したが、内容や経費など事業設計が不十分であり、予算措置に至らなかった。

質問 今夏、ボイススカウト船橋地区

の協力を得て、親子キャンプが実施されたが、その評価は。野外体験活動の重要性について認識を深めたと考えるが、改めて予算措置を求めるがどうか。

答 生涯学習部長 アンケート結果も大変好評でキャンプ場利用率向上も期待できる事業と考える。今年の経験を踏まえ予算要望を行いたい。



さまざまな知見を活用して青少年キャンプ場の利用促進を

学校・保育園の給食について

市民社会ネットワーク 池沢 みちよ

質問 遺伝子組み換え食品について、どの様に考えているのか。

答 学校教育部長 「学校給食調理の基

答 子育て支援部長 現時点では特段の問題が生じるような事はないと考える。

小中学生議会見学会を開催しました

議会の役割や仕組みを理解していただくことを目的に「夏休みの自由研究 議員に直接聞いてみよう！市議会のお仕事って？」をテーマとして、8月17日(水)、18日(木)に小中学生議会見学会を開催しました。

参加した皆さんからは、市議会に興味があった、普段は入れない場所に入れて楽しかった、議員とお話会で色々なことを聞けてよかったなど、ご好評の声をいただきました。

(1) 市議会の仕組み、本会議・委員会の様子を紹介

プロジェクターを使用し、広報委員会の委員長と副委員長が、「住民からの願いが市に届くまで」を例に、市議会の仕組みや、実際に住民の願いを請願陳情という制度を利用して市に伝えていく流れを追いながら、市議会の役割を説明しました。また、実際の会議の様子をVTRで見ました。皆さん、真剣な表情で説明を聞いていました。



(2) 市議会施設見学

広報委員が議会内の各施設を順番にご案内しました。

参加した皆さんは、普段入ることができない議長室や委員会室などに興味津々の様子でした。

本会議場では、広さに驚く声があがったり、設置されているさまざまな設備を前にして、広報委員の説明を一生懸命聞いていました。また、議長席や議員席の座り心地を確かめたり、質問席や答弁席から実際にマイクを使って会議の雰囲気を体験したりしていました。



(3) 議員とお話会

見学会の最後は、議員と一緒に車座になってのお話会です。

直接議員と話ができる機会とあって、ちょっと緊張しながらも、普段なかなか聞けないことを聞いていました。皆さんしだいにリラックスして、笑い声があがったり、議員が身近に感じられたなどの感想もあり、楽しい時間を過ごしていました。



この見学会は、来年も開催を予定しています。
概要が決まりしだい、市議会だよりやウェブサイト等でご案内します。

市議会の傍聴に来てみませんか？

会議を傍聴するには……

本会議

中学生以上の方ならどなたでも、所定の手続きを行うことで傍聴することができます。

※小学生以下の方については議長の許可が必要ですので、事前に議会事務局庶務課(電話047-436-3014)へお問い合わせください

委員会

開催日ごとに、委員長の許可を得て傍聴することができます。

※中学生以上の方についても、許可が必要です

傍聴受付……

本会議

市役所本庁舎11階の傍聴席入口前で受け付けます。

※各日の開会時刻のおおむね30分前から、先着順に傍聴券を交付します

委員会

開催日に、直接議会事務局(市役所本庁舎10階)へお越しください。会議の進行状況にあわせて、職員がご案内します。

飲食や私語、携帯電話の使用などは禁止です。係員の指示を守って傍聴してください。



託児ルームをご利用ください

傍聴席入口前の託児ルームにて、1歳から就学前までの幼児をお預かりします。ご利用希望日の1週間前までにご予約ください。

ご予約は、電話**047-436-3012**(議会事務局庶務課)へ



「ふなばし市議会だより」の1面写真を募集しています～あなたの“ふなばし”らしい1枚をお待ちしています～

【規格等】横撮りのみ。カラープリント(2L)、またはデジタル写真データ(JPEG形式で1MB以上)

【応募資格】市内に在住・在勤・在学の方 ※詳しい応募上の注意、応募方法などは、船橋市議会のウェブサイトをご参照ください。

【作品の応募・お問い合わせ先】議会事務局庶務課 調査係(電話番号:047(436)3012 Eメールアドレス:gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp)